

会長講演

がん登録の進化 Evolution in Cancer Registry

群馬県衛生環境研究所 猿木信裕

1. はじめに

私は、厚生労働省がん研究助成金による研究班(16-2)の主任研究者として2004年から全国がん(成人病)センター協議会(以下、全がん協)加盟施設の院内がん登録データを収集して、加盟施設の5年生存率を算定してきた¹⁾。全がん協のがん登録研究班では、1984年に自由記載による院内がん登録に基づく「生存率調査」を初めて行い、これまで相対生存率を算定するための個別データの収集や登録項目の標準化に取り組んできた^{1) 2)}。今回、全がん協研究班による院内がん登録の精度向上の取り組み、群馬県における地域がん登録の精度向上の取り組み、さらに全国がん登録への期待について述べてみたい。

2. 全がん協による生存率公表

2004年当時、マスコミによりインターネット上に掲載された生存率や各施設にアンケート調査を行った結果をまとめた生存率のランキング報道が行われていた²⁾。生存確認調査をきちんと行わないと生存率は高く算定されるので³⁾、データ精度の保証がないままの生存率公表は問題であると考え、全がん協として「生存率公表モデル」を示すことを提案した。

- 1) 追跡率 90%以上
- 2) 臨床病期判明率 60%以上
- 3) 症例数 50例以上

を公表基準とし、全がん協総会の承認を経て、2007年10月に同意をいただいた施設の部位別施設別生存率をインターネット上に実名で公表した^{2) 4)}。この施設名を明らかにした生存率公表はマスコミにも大きく報道されたが、決してがん登録への理解が十分に進んだわけではなかった。多くの全がん協加盟施設では住民票照会による生存確認調査を行ってきたが、生存確認調査は手間と費用がかかるだけでなく、公的病院以外では住民票照会の実施が困難な地域があり、がん診療を行っている病院にとって大きな課題である。

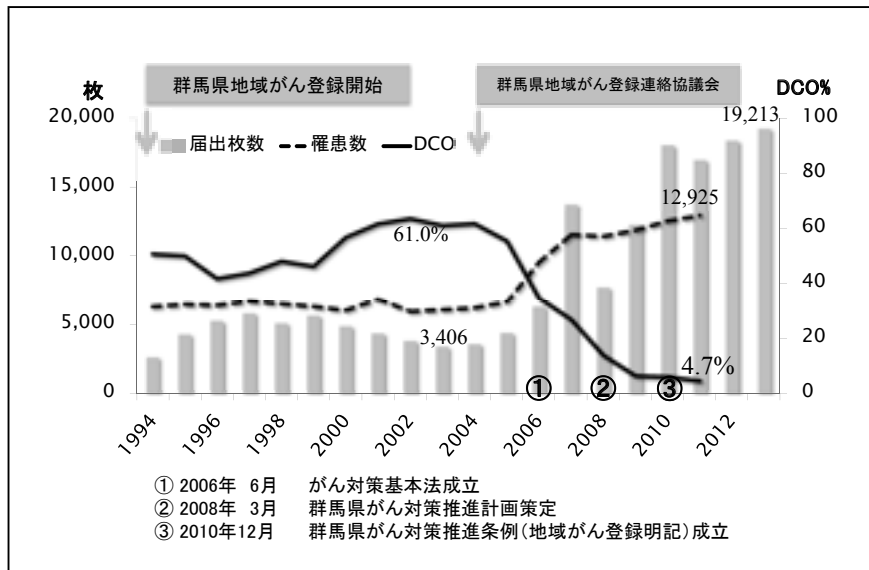


図 群馬県地域がん登録届出数と DC0% の推移

3. 群馬県地域がん登録

群馬県では1994年に地域がん登録を開始したが、個人情報保護の流れの中で登録数が伸び悩み、2004年から県、群大、拠点病院、健康づくり財団を中心に、がん登録の精度向上の取り組みを開始した⁵⁾⁶⁾。その後、2006年のがん対策基本法の成立、2007年のがん診療連携拠点病院における院内がん登録の義務化等のお陰で、群馬県だけでなく全国で地域がん登録の登録精度が向上してきた。

群馬県では2010年に地域がん登録が明記されたがん対策推進条例が成立し、その後、県による住基ネットを利用した生存確認調査が可能となった。しかし、他県へ引っ越した患者さんの生存確認情報を把握するには住基ネットのみでは対応できず、相変わらず住民票照会が必要である。図に群馬県地域がん登録への届出数とDC0%の推移を示す。2011年にはDC0%が4.7%となり、がん対策推進計画のDC0%の目標値をクリアした。

拠点病院においては、生存確認調査を行う場合、現在は国立がん研究センターがサポートしてくれている。住民票照会では生死が判明しても死因を把握することはできず、がんの実態を把握し、効果的ながん対策を立案するためにも、がん登録の法制化が望まれていた。

4. 新たな生存率公表の取り組み

2012年10月、全がん協研究班に提出された1997年から2003年までのデータを基に、医療関係者ならびに患者さんに情報提供するためのホームページをがん研究開発費三上班(千

葉県がんセンター)において作成し、これを KAPWEB と名付けた4)。例えば40歳代の女性で胃がんのⅡ期の患者さんの生存率はどの位か、手術した症例ではどうかといったように、自分で条件を設定して生存率を Web 上で算定する仕組みである。こうした仕組みは画期的であり、多くのアクセスがあった。その後2014年に2005年までのデータを追加した。

5. 全国がん登録への期待

2013年12月「がん登録等の推進に関する法律」が制定され、がん登録関係者にとって長年の夢が実現した。2016年1月から全国がん登録が開始される。生存確認調査は国立がん研究センターが一括して行い、死因も把握できる仕組みが整うことになる。全国がん登録に登録されたがん患者さんの5年生存率を算定するのは2022年以降となるので、これからも地域がん登録による名寄せ作業、生存確認調査、遡り調査が欠かせない。また届け出を行った施設への情報還元も地域がん登録の重要な役割である。これまで蓄積した地域がん登録データを活かしつつ、全国がん登録の成功のためには地域がん登録を継続していくことがとても大事になるので、皆様のこれまで以上のご協力をお願いしたい。全国がん登録においては、毎年の生存確認調査を実施して、最新の治療技術を反映した Period Analysis の導入、再発がん登録、併存症の分析も課題である。がん登録のデータは日本の貴重な財産であり、高齢化社会に向かうわが国からのがん登録データの公表は世界から注目されると思われる。

謝辞：群馬県地域がん登録データを提供いただいた群馬県健康づくり財団地域がん登録室長茂本文孝先生に感謝いたします。

6. 参考文献

1. 猿木信裕：「全がん協」研究班における研究の歩み、平成17年度地域がん専門診療施設のソフト面の整備拡充に関する研究班（猿木班）報告書、2006
(全がん協研究班の歴史 <http://www.gunma-cc.jp/sarukihan/index.html>)
2. 猿木信裕：がん登録の軌跡、悠飛社、東京、2010
木下洋子、味木和喜子 他：がん専門施設における生存率計測の標準化、癌の臨床 46、1197-1203、2000
4. 猿木信裕、三上春夫：生存率統計の公表と Web 集計、JACR Monograph No.17、22-27、2011
5. 猿木信裕：地域がん登録と院内がん登録の連携 - 群馬県の取り組み -、JACR Monograph No.11、52-54、2006
6. 茂本文孝、松永弘子 他：群馬県がん登録に関わる社会情勢の変化と登録精度の推移、Kitakanto Med J、Vol.60(No.4)、345-351、2010